

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和47年10月1日
(第77期) 至 昭和48年3月31日

大蔵大臣 愛 知 揆 一 殿

昭和48年6月29日提出

会 社 名 日本揮発油株式会社

英 訳 名 JAPAN GASOLINE CO., LTD.

代表者の役職名 取締役社長 鈴木 義 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町2丁目2番地1号 電話番号 東京 (279) 5441 (大代表)

連絡者 総務本部総務第一部長 柏 村 和 男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを従覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

(本書面の株数表紙共52枚)

1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 3 年 1 0 月 2 7 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 4 4 年 1 0 月 1 日	5 0 0,0 0 0 千円	1,5 0 0,0 0 0 千円	有償 株主割当 1 対 0. 3 の割合 無償 " 1 対 0. 2 " 無償は株式発行差金の一部組入

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
6 0,0 0 0,0 0 0 株	3 0,0 0 0,0 0 0 株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株	普通株	3 0,0 0 0,0 0 0 株	5 0 円	東京証券取引所 市 場 第 1 部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均 1 人当り持株数 5,558 株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	合 計
株 主 数	人 0	人 25	人 18	人 36	人 46 (43)	人 5,273	人 5,398
所有株式数 (1)	株 0	株 9,719,625	株 36,459	株 6,863,402	株 273,334 (264,334)	株 13,107,180	株 30,000,000
発行済株式総数 に対する (1) の割合	% 0	% 32.40	% 0.12	% 22.88	% 0.91	% 43.69	% 100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (2)	人 8	人 3	人 17	人 6	人 57	人 146	人 4,820	人 341	人 5,398
所有株式数 (2)	株 15,058,026	株 2,096,250	株 3,335,062	株 434,500	株 995,119	株 885,430	株 7,141,268	株 54,345	株 30,000,000
株主総数に対する (2) の 割 合	% 0.15	% 0.06	% 0.31	% 0.11	% 1.06	% 2.70	% 89.29	% 6.32	% 100
発行済株式総数 に対する (2) の割合	% 50.19	% 6.99	% 11.12	% 1.45	% 3.32	% 2.95	% 23.80	% 0.18	% 100

(3) 大株主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
財団法人 実吉奨学会	東京都千代田区大手町 2 ～ 6 ～ 2	3,339 千株	11.13 %
日 揮 商 事 株	東京都千代田区大手町 2 ～ 6 ～ 2	2,247	7.49
株 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町 1 ～ 1 2	1,976	6.59
実 吉 依 子		1,848	6.16
株 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町 4 ～ 1 0	1,494	4.98
株 住 友 銀 行	大阪市東区北浜 5 ～ 2 2	1,447	4.82
株 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町 1 ～ 6 ～ 6	1,447	4.82
吉 村 真 太 郎		1,260	4.21
株 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区内幸町 1 ～ 1 ～ 5	844	2.81
島 稔		690	2.30
計		16,592	55.31

5. 1株当たりの配当等の推移

回 次	第 7 2 期	第 7 3 期	第 7 4 期	第 7 5 期	第 7 6 期	第 7 7 期
決 算 年 月	昭和 4 5 年 9 月 3 0 日	昭和 4 6 年 3 月 3 1 日	昭和 4 6 年 9 月 3 0 日	昭和 4 7 年 3 月 3 1 日	昭和 4 7 年 9 月 3 0 日	昭和 4 8 年 3 月 3 1 日
1 株 当 た り 配 当 額	6 円 2 5 銭	6 円 2 5 銭	6 円 2 5 銭	6 円 2 5 銭	6 円 2 5 銭	6 円 2 5 銭
1 株 当 た り 税 引 後 当 期 損 益	3 8 円 8 1 銭	3 9 円 2 5 銭	2 3 円 7 6 銭	1 0 円 4 4 銭	2 8 円 7 2 銭	△ 5 円 4 0 銭
1 株 当 た り 純 資 産 額	2 9 2 円 4 1 銭	3 2 4 円 8 3 銭	3 3 6 円 7 5 銭	3 3 0 円 4 0 銭	3 4 0 円 7 7 銭	3 1 7 円 6 5 銭
配 当 性 向	1 6.1 0 %	1 5.9 2 %	2 6.3 1 %	5 9.8 9 %	2 1.7 6 %	-

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	第 7 2 期	第 7 3 期	第 7 4 期	第 7 5 期	第 7 6 期	第 7 7 期
	決 算 年 月	昭和 4 5 年 9 月 3 0 日	昭和 4 6 年 3 月 3 1 日	昭和 4 6 年 9 月 3 0 日	昭和 4 7 年 3 月 3 1 日	昭和 4 7 年 9 月 3 0 日	昭和 4 8 年 3 月 3 1 日
最近 3 年間の 事業年度 別最高・最 低株価	最 高	1.0 4 9 円	6 7 8 円	8 0 6 円	6 1 5 円	7 6 5 円	6 8 0 円
	最 低	5 7 0 円	4 4 0 円	4 0 1 円	3 9 0 円	4 8 0 円	4 4 5 円
当該事業年 度中最近 6 箇月間の月 別最高・最 低株価及び 株式売買高	月 別	昭和 4 7 年 1 0 月	1 1 月	1 2 月	昭和 4 8 年 1 月	2 月	3 月
	最 高	6 8 0 円	5 9 0 円	6 0 0 円	5 8 9 円	5 1 5 円	5 0 8 円
	最 低	5 5 5 円	5 4 1 円	5 4 5 円	5 1 0 円	4 7 1 円	4 4 5 円
	売 買 高	4 3 7 千株	5 5 1 千株	7 8 5 千株	4 5 7 千株	4 0 6 千株	4 0 0 千株

(注) 東京証券取引所における市場相場及び株式売買高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	鈴木 義 雄 明治43年10月3日生 [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 東京帝国大学法学部法律科卒業 昭和 8 年 4 月 商工省入省 昭和24年 5 月 通商産業省大阪通産局総務部長 昭和25年 8 月 横浜通商事務所長 昭和27年 4 月 在英大使館商務参事官 昭和29年 8 月 通商産業省重工業局長 昭和32年 6 月 日本輸出入銀行理事 昭和36年 5 月 当社取締役副社長 昭和41年 5 月 当社代表取締役社長(現職) 昭和42年10月 日揮化学株式会社取締役社長(現職) 昭和42年10月 日揮ユニバーサル株式会社取締役社長 (現職) 昭和42年10月 岡西渋谷マイト株式会社取締役(現職) 昭和42年11月 広造機株式会社取締役(現職) 昭和43年 2 月 日揮商事株式会社取締役社長(現職) 昭和43年12月 インターナショナル・エンジニアーズ アンドコンストラクターズ株式会社取 締役会長(現職) 昭和45年 9 月 日本シェル技術株式会社代表取締役副 社長(現職) 昭和46年 6 月 日本エヌ・ユー・エス株式会社取締役 社長(現職)	31千株
取締役副社長	森 川 清 明治40年7月1日生 [REDACTED]	昭和 3 年 3 月 東京高等工業応用化学科卒業 昭和 3 年 4 月 満鉄中央試験所入所 昭和 9 年11月 米国プリンストン大学大学院留学 昭和19年 4 月 満鉄企画室参与 昭和21年 9 月 長春大工学院化工系主任教授 昭和28年 9 月 東京工業大学教授 昭和32年 6 月 資源化学研究所所長(併任) 昭和43年 4 月 当社顧問 昭和43年 5 月 当社取締役副社長(現職) 昭和44年 5 月 日揮化学株式会社取締役(現職)	2千株
専務取締役 (総務本部長)	林 正 平 大正元年9月10日生 [REDACTED]	昭和11年 3 月 早稲田大学法学部卒業 昭和11年 4 月 株式会社中山製鋼所入社 昭和17年10月 株式会社中山製鋼所販売課長 昭和25年 3 月 当社入社 昭和27年 5 月 当社取締役新津工場長 昭和27年 8 月 日揮化学株式会社常務取締役 昭和33年 5 月 当社取締役資材部長 昭和33年 7 月 触媒化成工業株式会社監査役(現職) 昭和39年 6 月 当社取締役総務部長	30千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
		昭和41年 5月 当社常務取締役総務部長 昭和42年 5月 日本トレイ工業株式会社取締役(現職) 昭和42年 7月 日鉄化工機株式会社取締役(現職) 昭和44年 7月 日本工業洗浄株式会社取締役 昭和45年 4月 当社常務取締役総務本部長 昭和47年 5月 当社専務取締役総務本部長(現職) 昭和48年 5月 日本工業洗浄株式会社代表取締役 (現職)	
専務取締役 (営業本部長)	篠 田 治 男 大正3年3月26日生 [REDACTED]	昭和11年 3月 秋田鉱専燃料学科卒業 昭和11年 3月 徳山海軍燃料廠へ入廠 昭和18年 2月 横須賀海軍砲術学校入校 昭和19年 3月 海軍省軍需局々員 昭和25年11月 当社入社 昭和33年 5月 当社取締役横浜事業所長 昭和33年10月 日揮工事株式会社取締役 昭和36年 4月 当社取締役営業部長 昭和39年 6月 当社取締役営業本部長 昭和41年 5月 当社常務取締役営業本部長 昭和43年 5月 日本トレイ工業株式会社取締役(現職) 昭和47年 5月 当社専務取締役営業本部長(現職)	19千株
専務取締役 (エンジニアリ ング本部長)	高 木 智 雄 明治44年12月27日生 [REDACTED]	昭和11年 3月 早稲田大学理工学部応用化学科卒業 昭和11年 4月 満鉄中央試験所入所 昭和20年 4月 満鉄化学工場計画室主任 昭和28年 7月 当社入社 昭和33年 3月 当社計画部長 昭和36年 5月 当社取締役横浜事業所長 昭和39年 6月 当社取締役エンジニアリング本部長 昭和40年 5月 日揮工事株式会社取締役 昭和41年 5月 当社常務取締役エンジニアリング本部 長 昭和43年 5月 日本トレイ工業株式会社取締役(現職) 昭和44年 7月 日本工業洗浄株式会社代表取締役 (現職) 昭和47年 5月 当社専務取締役エンジニアリング本部 長(現職)	7千株
専務取締役 (企画本部長)	谷 敷 寛 大正6年11月17日生 [REDACTED]	昭和16年 3月 東京帝国大学法学部法律科卒業 昭和16年 4月 商工省入省 昭和37年 7月 通商産業省通商局輸出振興部長 昭和39年 7月 通商産業省重工業局次長 昭和40年 6月 科学技術庁振興局長 昭和43年10月 当社顧問	3千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
		昭和４３年１１月 当社常務取締役 昭和４４年 ５月 日本オイルエンジニアリング株式会社 取締役（現職） 昭和４４年１０月 当社常務取締役企画部長兼社長室長 昭和４５年 ４月 当社常務取締役企画本部長兼社長室長 昭和４５年 ９月 日本シェル技術株式会社常務取締役 （現職） 昭和４６年 ５月 触媒化成工業株式会社取締役（現職） 昭和４６年 ６月 日本エヌ・ユー・エス株式会社監査役 （現職） 昭和４７年 ３月 日揮ユニバーサル株式会社監査役 （現職） 昭和４７年 ５月 当社専務取締役企画本部長兼社長室長 （現職）	
常務取締役 (エンジニア リング 本部長代理)	久保田 正 志 大正６年１０月１０日生 [REDACTED]	昭和１１年 ３月 長野工業学校機械電気科卒業 昭和１１年 ４月 江戸川石油株式会社入社 昭和１７年 ３月 当社入社 昭和３３年 ３月 当社工事部次長 昭和３７年 ４月 当社建設部長 昭和４０年 ５月 当社取締役建設部長 昭和４１年 ５月 日揮工事株式会社取締役（現職） 昭和４２年 ２月 当社取締役エンジニアリング本部副本 部長 昭和４６年 ５月 当社取締役エンジニアリング本部長代 理 昭和４７年 ５月 当社常務取締役エンジニアリング本部 長代理（現職）	３０千株
常務取締役 (研究開発 本部長)	石 黒 正 大正３年１０月１５日生 [REDACTED]	昭和１２年 ３月 東北帝国大学工学部化学工業科卒業 昭和１２年 ４月 満州炭礦株式会社入社 昭和１７年１０月 満鉄中央試験所入所 昭和２８年 ６月 当社入社 昭和３８年 ３月 当社営業部次長 昭和３９年 ４月 当社技術部長 昭和３９年１０月 当社技術開発本部長 昭和４０年 ５月 当社取締役技術開発本部長 昭和４２年 ２月 当社取締役研究開発本部長 昭和４６年 ５月 日揮化学株式会社取締役（現職） 昭和４７年 ５月 当社常務取締役研究開発本部長（現職）	５千株
		昭和１７年 ９月 神戸商業大学卒業 昭和１７年 ９月 三井化学工業株式会社入社 昭和３７年 ５月 当社入社	

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (総務本部) 副本部長	山 田 伸 雄 大正 8 年 6 月 2 日生 [REDACTED]	昭和 3 8 年 4 月 当社総務部次長 昭和 3 9 年 6 月 当社エンジニアリング本部管理室長 昭和 4 1 年 6 月 当社人事部長 昭和 4 3 年 5 月 当社取締役人事部長 昭和 4 5 年 4 月 当社取締役総務本部副本部長兼人事部長 昭和 4 7 年 5 月 当社常務取締役総務本部副本部長兼人事部長(現職)	5 千株
取 締 役	権 藤 登 喜 雄 明治 4 3 年 9 月 1 5 日生 [REDACTED]	昭和 6 年 3 月 横浜高等工業学校機械工学部卒業 昭和 1 4 年 1 0 月 当社入社 昭和 2 1 年 4 月 当社京浜製作所長 昭和 2 5 年 1 1 月 当社取締役 昭和 2 7 年 7 月 当社常務取締役 昭和 3 3 年 1 0 月 日揮工事株式会社取締役会長(現職) 昭和 3 6 年 2 月 日本ブラウンフインチューブ株式会社取締役社長(現職) 昭和 3 8 年 9 月 日揮ユニバーサル株式会社監査役 昭和 4 1 年 5 月 当社専務取締役 昭和 4 2 年 1 0 月 日揮ユニバーサル株式会社取締役 昭和 4 3 年 2 月 日揮商事株式会社取締役(現職) 昭和 4 3 年 5 月 当社代表取締役副社長 昭和 4 3 年 5 月 日揮化学株式会社取締役(現職) 昭和 4 3 年 5 月 日本トレイ工業株式会社取締役社長(現職) 昭和 4 5 年 9 月 日本シェル技術株式会社取締役(現職) 昭和 4 6 年 6 月 日本エヌ・ユー・エス株式会社取締役(現職) 昭和 4 8 年 5 月 当社取締役相談役(現職)	1 0 0 千株
取 締 役	渡 辺 伊 三 郎 明治 2 8 年 2 月 6 日生 [REDACTED]	昭和 2 年 3 月 九州帝国大学工学部応用化学科卒業 昭和 2 年 6 月 徳山海軍燃料廠入廠 昭和 1 0 年 1 1 月 海軍省軍需局々員 昭和 2 0 年 5 月 第三海軍燃料廠長 昭和 2 4 年 1 2 月 当社顧問 昭和 2 7 年 7 月 当社常務取締役技術部長 昭和 3 1 年 1 1 月 エチル化学工業株式会社取締役 昭和 3 3 年 7 月 触媒化成工業株式会社代表取締役 昭和 3 8 年 9 月 日揮ユニバーサル株式会社取締役 昭和 4 1 年 5 月 触媒化成工業株式会社取締役社長(現職) 昭和 4 1 年 5 月 当社取締役相談役(現職)	1 0 3 千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	井 口 信 海 大正 3 年 11 月 8 日生 [REDACTED]	昭和 13 年 3 月 東京帝国大学経済学部経済学科卒業 昭和 13 年 4 月 三井銀行入社 昭和 35 年 4 月 三井銀行大森支店長 昭和 37 年 11 月 三井銀行本店業務部次長 昭和 38 年 5 月 当社取締役総務部長 昭和 39 年 6 月 当社取締役企画部長 昭和 41 年 5 月 当社常務取締役企画部長 昭和 41 年 5 月 触媒化成工業株式会社取締役 昭和 42 年 5 月 日本トレイ工業株式会社監査役 (現職) 昭和 44 年 9 月 日揮ユニバーサル株式会社常務取締役 (現職) 昭和 44 年 9 月 当社取締役 (現職)	2 千株
取締役 (営業本部) 副本部長	荒 川 泰 二 大正 6 年 7 月 10 日生 [REDACTED]	昭和 15 年 3 月 日本大学高等工業学校機械科卒業 昭和 10 年 4 月 株式会社新潟鉄工所入所 昭和 29 年 6 月 当社入社 昭和 34 年 4 月 当社営業部次長 昭和 38 年 4 月 当社営業部第一営業室長 昭和 39 年 6 月 当社営業本部営業第一部長 昭和 44 年 5 月 当社取締役営業本部営業第一部長 昭和 45 年 4 月 当社取締役営業本部副本部長 (現職) 昭和 47 年 9 月 綜研エンジニアリング株式会社取締役 (現職)	5 千株
取締役 (原子力本部長)	橋 本 国 重 大正 8 年 11 月 3 日生 [REDACTED]	昭和 16 年 3 月 日本大学専門部工科工業化学科卒業 昭和 16 年 4 月 満鉄中央試験所入所 昭和 20 年 9 月 中国長春鉄路公司大連中央化学研究所 入所 昭和 28 年 5 月 当社入社 昭和 38 年 4 月 当社営業部第三営業室長 昭和 39 年 6 月 当社エンジニアリング本部プロジェクト 第一部次長 昭和 40 年 4 月 当社原子力部長代理 昭和 42 年 4 月 当社原子力部長 昭和 44 年 5 月 当社取締役原子力部長 昭和 45 年 4 月 当社取締役原子力本部長 (現職)	3 千株
取締役 (財務本部長)	川 名 角 一 大正 7 年 11 月 20 日生 [REDACTED]	昭和 10 年 9 月 東京実業学校中途退学 昭和 10 年 9 月 中山重工業株式会社入社 昭和 17 年 4 月 日本燃化機製造株式会社入社 昭和 33 年 4 月 当社入社 昭和 39 年 6 月 当社経理部次長 昭和 43 年 2 月 日揮商事株式会社監査役 (現職)	1 千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
		昭和45年 4月 当社財務本部経理部長 昭和47年 5月 当社取締役財務本部副部長兼経理部長 昭和47年 7月 当社取締役財務本部長兼経理部長 (現職) 昭和47年11月 日揮工事株式会社監査役(現職)	
取 締 役 (営業本部) 副本部長	野 島 肖 五 大正9年9月27日生 [REDACTED]	昭和18年 9月 京都帝国大学工学部燃料化学科卒業 昭和18年10月 第三海軍燃料廠入廠 昭和22年 8月 日東化学工業株式会社入社 昭和38年 6月 当社入社 昭和42年 5月 当社プロセス技術第二部長 昭和43年 5月 当社プロセス技術第二部長兼エンジニアリング本部リフォーマー部長 昭和45年 4月 当社営業本部技術部長 昭和46年 4月 当社営業本部副本部長 昭和47年 5月 当社取締役営業本部副本部長(現職)	2千株
取 締 役 (企画本部) 副本部長	加 藤 房之助 大正12年1月14日生 [REDACTED]	昭和18年 9月 横浜高等工業電気化学科卒業 昭和19年 2月 第二海軍燃料廠入廠 昭和21年10月 岩波書店入社 昭和35年 4月 当社入社 昭和42年 5月 当社企画部次長 昭和45年 4月 当社企画本部副本部長 昭和46年 4月 当社企画本部副本部長兼環境技術センターマネージャー 昭和47年 5月 当社取締役企画本部副本部長(現職)	1千株
取 締 役 (研究開発本部) 副本部長	西 野 知 良 大正13年1月26日生 [REDACTED]	昭和21年 9月 東北帝国大学工学部金属工学科卒業 昭和35年 6月 " 金属材料研究所助教授 昭和39年 1月 当社入社 昭和39年 6月 当社研究第一部長 昭和42年 5月 当社研究開発本部材料研究部長代理 昭和43年 5月 当社研究開発本部材料研究部長兼化工研究部長 昭和45年 4月 当社研究開発本部副本部長 昭和47年 5月 当社取締役研究開発本部副本部長 (現職)	2千株
取 締 役 (エンジニアリング本部) 副本部長	林 行 宏 大正14年6月1日生 [REDACTED]	昭和22年 3月 横浜高等工業機械工学科卒業 昭和17年12月 当社入社 昭和41年 4月 当社エンジニアリング本部プロジェクト第一部長 昭和42年 5月 当社エンジニアリング本部プロジェクトマネージャー	7千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
		昭和 44 年 8 月 当社エンジニアリング本部海外総合チ ームマネージャー 昭和 46 年 4 月 当社エンジニアリング本部副本部長兼 海外総合チームマネージャー 昭和 47 年 5 月 当社取締役エンジニアリング本部副本 部長兼国際プロジェクト部長（現職）	
監 査 役	森 川 親 友 明治 26 年 3 月 14 日生 [REDACTED]	大正 6 年 7 月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和 3 年 当社支配人 昭和 16 年 株式会社中山製鋼所常務取締役 昭和 17 年 鞍山高級炉材株式会社社長 昭和 19 年 満州製鉄株式会社常務理事 昭和 20 年 防 府 市 長 昭和 21 年 防府水産株式会社社長 昭和 24 年 12 月 当社取締役 昭和 29 年 5 月 東邦亜鉛株式会社代表取締役副社長 昭和 36 年 11 月 東邦亜鉛株式会社顧問 昭和 38 年 5 月 岡西渋谷マイト株式会社取締役 昭和 45 年 5 月 古久根建設株式会社監査役 昭和 45 年 5 月 当社監査役（現職）	46 千株
監 査 役	市 吉 聖 美 明治 35 年 12 月 3 日生 [REDACTED]	昭和 8 年 5 月 海軍大学卒業 昭和 19 年 10 月 任海軍大佐 昭和 21 年 8 月 出光興産株式会社総務課長 昭和 29 年 4 月 当社営業部次長 昭和 33 年 5 月 当社取締役総務部長 昭和 36 年 2 月 日本ブラウンフインチューブ株式会社 監査役（現職） 昭和 38 年 5 月 当社取締役人事部長 昭和 41 年 5 月 当社監査役（現職） 昭和 41 年 5 月 日揮化学株式会社監査役（現職）	15 千株
計	21 名		419 千株

8. 従業員の状況

(イ) 従業員平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額は下記の通りである。

昭和48年3月31日現在

	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与額
男	1,813人	33.9年	7.4年	133,366円
女	492	24.2	3.4	51,776
合計又は平均	2,305	31.8	6.5	115,447

- (注) 1. 従業員数には兼務役員(7名)及び関係会社出向者(39名)を含む。
2. 臨時雇用(14名)を含む。
3. 当社は職員のみで工員はいない。
4. 平均給与は税込額で、47年10月から48年3月までの平均月額である。
5. 尚、賞与は含まれていない。

(ロ) 労働組合

労働組合は結成されていない。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 石油精製装置、石油化学装置、化学工業装置、原子力工業装置、食品、医薬品工業装置、流通・備蓄装置、産業公害防止装置、環境保全装置並びにその他の装置又は設備の設計、調達及び建設
2. 前号の装置又は設備に関連する技術の開発
3. 前各号の事業に関する特許権及び特許実施権の取得並びにその実施許諾
4. 環境保全、地域開発その他第1号の装置及び設備の計画に関するコンサルテーション
5. 石油及び化学製品の製造及び販売
6. 触媒及び化学薬品の製造及び販売
7. 前各号に関連する事業に対する投資
8. 前各号に附帯する事業

(2) 事業の内容

1. 工 事 関 係

当社は石油精製、石油化学、原子力その他各種工業プラントの設計、機器調達および建設工事を主要事業としている。

即ち、石油精製プラント分野では、常圧蒸溜装置、減圧蒸溜装置のほか、高オクタン価ガソリン製造のための接触改質装置、流動接触分解装置、灯、軽油精製のための水添脱硫装置、公害防止のための重油脱硫装置などの設計・建設工事を幅広く行なっている。特にこの分野では、国内・海外を含め一装置の建設にとどまらず、タンク、発電所、工業用水、建家など付帯設備を含む製油所全体の一括設計・建設工事にも豊富な実績を残している。

石油化学プラント分野では、ナフサ分解装置の他、芳香族抽出装置、アセトアルデヒド製造装置、アセトン製造装置などの設計・建設工事を行なっており、高圧ポリエチレン製造工場、合成アルコール製造工場、合成ゴム製造工場など工場単位の建設実績も持っている。

この他タール、ガス化学、油脂化学等の化学工業プラントも取扱っているが、最近では食品加工プラントや医薬品プラント、原子力工業プラント、公害防止施設、港湾・オフショア施設、パイプラインエンジニアリング等の新規分野にも進出している。

2. 商 品 関 係

当社では、上記諸装置と関連したプロセスポンプ、熱交換器等化学機器類、および溶剤等化学製品の販売を行なっている。

3. 特 許 関 係

当社では、当社独自あるいは他社と共同して、上記諸装置と関連した、諸プロセスの開発ならびにライセンス業務を行なっている。

当社の最近 2 事業年度の売上高の部門別比率を示すと次の通りである。

部門 \ 期	第 7 6 期	第 7 7 期
工 事 関 係	97.9 %	95.4 %
商 品 関 係	2.1	4.5
特 許 料 関 係	0.0	0.1
計	100	100

(3) 事業内容の変更等

該 当 事 項 な し。

2. 経営上の重要な契約

現在締結している技術提携は下記の通りである。

契 約 先	内 容	契 約 期 間	契 約 年 月
ユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー (UOP社)	当社はUOP社に、都市ガス製造プロセスについて、米国等の地域における、 イ 実施許可権の附与 ロ 設計図及び運転技師の提供を行ない、これにより生ずるロイヤルティの一部をUOP社に分与する。	昭和51年12月31日まで	昭和44年10月
ブラウン・フィンチューブ・カンパニー	熱交換器の製造に関する技術	昭和49年4月4日まで 以後は1年毎に自動延長	昭和35年2月
コーク・エンジニアリング・カンパニー	蒸溜棚段の製造に関する技術	昭和49年4月7日まで	昭和39年4月
	蒸溜塔用充填物の製造技術	昭和50年7月20日まで	昭和45年7月
フリードリッヒ・ウーデ・ゲーエムベーハー	無機化学プロセスに関する技術	昭和49年11月10日まで	昭和39年11月
シエル・リサーチ・リミテッド	加熱炉用燃料燃焼装置の製造に関する技術	昭和58年1月19日まで	昭和48年1月
	長距離油送管の漏洩を検知する技術	昭和62年11月28日まで	昭和48年1月
フリードリッヒ・ウーデ・ゲーエムベーハー及びインベリアル・ケミカル・インダストリーズ・リミテッド	ICI接触改質法に関する技術	昭和51年12月31日まで	昭和39年12月
	ガス状炭化水素プラントに関する技術	昭和51年12月31日まで	昭和45年11月
フォルジュ・エ・アトリエ・ドーダンクール	原子力化学工業プラントに関する溶接技術(主として配管面)	昭和48年9月24日まで	昭和43年1月
ラ・スードル・オートジェンヌ・フランセーズ	原子力化学工業プラントに関する溶接技術(主として機器面)	昭和48年9月24日まで	昭和43年7月
インベリアル・ケミカル・インダストリーズ・リミテッド	ICIメタノール合成法に関する技術	昭和49年12月19日まで	昭和42年12月
ステアグ・アクチエンゲゼルシャフト	ガス・スチーム・コンバインド・サイクル法発電プラントに関する技術	昭和55年7月28日まで	昭和47年7月

第3 営業の状況

1. 工事関係

(1) 概 況

我が国経済は漸く回復の軌道にのり、明るさを増したかに見えたが、欧州における、マルク投機に端を発した国際通貨不安の再燃は、為替相場の変動制移行とともに、実質大円円の再切上げというわが国経済並びに当社にとって厳しい環境をもたらした。

この様な状況にあって当社は受注の確保と、工事の遂行に鋭意努力した結果、受注高は33,944百万円を確保する事ができた。しかしながら売上高は大型工事の多くが前期までに完成した為、当期の完成工事高は25,895百万円にとどまった。

(2) 生産能力

当社においては多種多様の品目を総て受注生産し、且つその殆んど総て下請業者へ外注するという生産形態をとっている関係上、各受注品個々の生産能力を算定することが極めて困難である。従って完成工事計画を示すと(3)の(イ)の通りである。

(3) 生産実績

(イ) 部門別完成工事計画および完成工事高

最近二事業年度における部門別完成工事高を計画と比較して示せば次の通りである。なお、完成工事高の表示は完成工事販売高によっている。

(単位 百万円)

年度 部門	第 7 6 期 47年4月～47年9月					第 7 7 期 47年10月～48年3月				
	完成工事計画 (A)		完成工事高 (B)		($\frac{B}{A}$)	完成工事計画 (A)		完成工事高 (B)		($\frac{B}{A}$)
	金 額	%	金 額	%	%	金 額	%	金 額	%	%
石油精製	41,000	80	48,340	82	117.9	18,000	56	15,385	59	85.5
石油化学	4,000	8	3,971	7	99.3	2,800	9	2,558	10	91.4
鉄鋼ター 化学	1,300	2	1,298	2	99.8	6,000	19	3,960	15	66.0
原子力	1,700	3	1,652	3	97.2	4,000	12	2,581	10	64.5
その他	3,500	7	3,316	6	94.7	1,200	4	1,411	6	117.6
合 計	51,500	100	58,577	100	113.7	32,000	100	25,895	100	80.9

(ロ) 稼働率

別項(2)において説明した如く、当社においては生産能力の算定が困難であるので、稼働率の算定も不可能である。従って計画達成率を示すと上表の通りである。

(ハ) 外注状況

当社においては、大部分の機材を外注しているのが実情である。従って主要機材の外注状況を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

分類		第 76 期 47年4月～47年9月			第 77 期 47年10月～48年3月		
外注関係	機械設置工事	2,697	14.0%	%	1,039	11.7%	%
	諸 工 事	16,594	86.0		7,843	88.3	
	小 計	19,291	100	44.7	8,882	100	35.8
	機 器 材 料 関 係	23,910	100	55.3	15,907	100	64.2
合 計		43,201		100	24,789		100

(注) 本表記載の数字は、期中に発生した外注費および材料費を示す。

(二) 材 料 の 状 況

当社においては社内製作を行なうことがないので手持材料も残材程度である。従って本項は省略する。

(4) 受 注 実 績

最近二事業年度における受注高および受注残高を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

部門		第 76 期 47年4月～47年9月				第 77 期 47年10～48年3月			
		受注高	%	受注残高	%	受注高	%	受注残高	%
石油精製	オンサイト	8,102		42,604		20,578		51,564	
	オフサイト	925		12,103		98		9,619	
	そ の 他	2,919		2,337		1,608		2,760	
	小 計	(5,033)	(19.9)	(19,312)	(21.0)	(3,113)	(9.2)	(15,767)	(15.8)
石油化学	オンサイト	1,699		5,299		2,312		5,625	
	オフサイト	49		1		215		214	
	そ の 他	398		350		690		470	
	小 計	(60)	(0.2)	(216)	(0.2)	(1,058)	(3.1)	(1,158)	(1.2)
鉄鋼・タール・化学	オンサイト	3,410		7,310		4,060		7,755	
	オフサイト	6		4,340		△ 10		4,045	
	そ の 他	129		228		241		409	
	小 計	(△ 55)	(△ 0.2)	(7,287)	(7.9)	(57)	(0.2)	(4,428)	(4.4)
原子力	オンサイト	3,085		10,363		1,796		9,578	
	オフサイト	—		—		—		—	
	そ の 他	—		—		—		—	
	小 計	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
その他	オンサイト	2,387		3,308		1,072		3,546	
	オフサイト	333		787		123		683	
	そ の 他	1,866		2,763		1,161		3,574	
	小 計	(1,055)	(4.2)	(849)	(1.0)	(7)	(0)	(486)	(0.5)
合 計		(6,093)	(24.1)	(27,664)	(30.1)	(4,235)	(12.5)	(21,839)	(21.9)
		25,308	100	91,793	100	33,944	100	99,842	100

(注) 合計欄および小計欄の()内は輸出分の内書で、主な仕向地はポーランド、ブルネイ、シンガポール他である。

(5) 販 売 実 績

国内向販売は主としてユーザーに直接販売するが、海外向販売は、直接あるいは、商社と共同等種々の経路にて販売を行なう。尚最近二事業年度における部門別完成工事高を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

部門 \ 年度 項目		第 76 期 47年4月～47年9月			第 77 期 47年10月～48年3月		
		金 額	月 平 均	%	金 額	月 平 均	%
石油 精 製	オンサイト	25,734	4,289		11,618	1,936	
	オフサイト	17,697	2,950		2,582	430	
	そ の 他	4,909	818		1,185	198	
	小 計	(13,653)	(2,276)	(23.3)	(6,658)	(1,110)	(25.7)
		48,340	8,057	82.5	15,385	2,564	59.4
石油 化 学	オンサイト	3,384	564		1,986	331	
	オフサイト	73	12		2	0	
	そ の 他	514	86		570	95	
	小 計	(499)	(83)	(0.9)	(116)	(19)	(0.4)
		3,971	662	6.8	2,558	426	9.9
鉄鋼・ タール・ 化学	オンサイト	845	141		3,615	603	
	オフサイト	434	72		285	48	
	そ の 他	19	3		60	10	
	小 計	(1,237)	(206)	(2.1)	(2,916)	(486)	(11.3)
		1,298	216	2.2	3,960	661	15.3
原 子 力	オンサイト	1,652	275		2,581	430	
	オフサイト	-	-		-	-	
	そ の 他	-	-		-	-	
	小 計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,652	275	2.8	2,581	430	10.0
そ の 他	オンサイト	1,314	219		834	139	
	オフサイト	1,338	223		227	38	
	そ の 他	664	111		350	58	
	小 計	(2,789)	(465)	(4.7)	(370)	(62)	(1.4)
		3,316	553	5.7	1,411	235	5.4
合 計		(18,178)	(3,030)	(31.0)	(10,060)	(1,677)	(38.8)
		58,577	9,763	100	25,895	4,316	100

(注) 合計欄および小計欄の()内は輸出分の内書で、主な仕向地は、ブルネイ、シンガポール、ドミニカ他である。

2. 商 品 関 係

(1) 概 況

当社においては、生産を行わず全量を購入による受注販売を行っており、当期の販売については前期比ほぼ横ばいであった。

(2) 受 注 状 況

商品の受注高および受注残高を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

前期受注残高	当期受注高	当期売上高	当期受注残高
1,236	1,124	1,216	1,144

(3) 販 売 実 績

最近二事業年度における販売実績を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

年度 項目 区分	第 7 6 期 47年4月～47年9月			第 7 7 期 47年10月～48年3月		
	数 量	金 額	月 平 均	数 量	金 額	月 平 均
機 器	-	1,200	200	-	1,110	185
溶 剤	76トン	37	6	76トン	36	6
そ の 他	-	13	2	-	70	12
合 計		1,250	208		1,216	203

3. 特 許 関 係

(1) 概 況

特許は当社が、自社、あるいは他社と共同して開発した特許である。

受取特許使用料は、その特許の実施契約に基づくものである。当期は、MRG法の特許料収入が計上された為、受取特許使用料全体としては、21百万円となった。

(2) 販 売 実 績

最近二事業年度における受取特許使用料を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

種 別 年 度	第 7 6 期 47年4月～47年9月	第 7 7 期 47年10月～48年3月
M R G 法	-	20
そ の 他	1	1
合 計	1	21

第4 設備の状況

1. 設 備

昭和48年3月31日現在における設備の状況

(単位 千円)

事業所		本 社		横浜事業所		大阪事務所		工事現場		合 計	
事業内容		営業並一般管理		計画設計工程管理		大阪地区業 大 営		建設管理			
従業員数		401人		1,822人		5人		77人		2,305人	
設 備		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
土地	事業用	-	-	22,310m ²	63,313	-	-	28,136m ²	301,141	50,446m ²	364,454
	宿舍用	63,865m ²	875,537	-	-	-	-	2,989m ²	13,832	66,854m ²	889,369
	計	63,865m ²	875,537	22,310m ²	63,313	-	-	31,125m ²	314,973	117,300m ²	1,253,823
建物	事業用	(2,591m ²)	※ 4,090	27,445m ²	1,152,194	(84m ²)	-	7,865m ²	134,173	(2,675m ²) 35,310m ²	1,290,457
	宿舍用	20,569m ²	354,669	-	-	-	-	-	-	20,569m ²	354,669
	計	(2,591m ²) 20,569m ²	358,759	27,445m ²	1,152,194	(84m ²)	-	7,865m ²	134,173	(2,675m ²) 55,879m ²	1,645,126
構築物	事業用	-	-	-	6,868	-	-	-	15,714	-	22,582
	宿舍用	-	12,940	-	-	-	-	-	-	-	12,940
	計	-	12,940	-	6,868	-	-	-	15,714	-	35,522
機械装置	エンジン ゼネレーター	-	-	-	-	-	-	20	31,900	20	31,900
	自動スタッド 溶 接 機	-	-	-	-	-	-	1	6,199	1	6,199
	コンプレッサー	-	-	-	-	-	-	21	21,597	21	21,597
	エンジン ウエルダー	-	-	-	-	-	-	136	57,227	136	57,227
	そ の 他	1	903	155	103,783	-	-	156	81,964	312	186,650
	計	1	903	155	103,783	-	-	334	198,887	490	303,573
車 輛 運 搬 具		18	13,586	17	1,477	-	-	65	109,661	100	124,724
工具器具備品		2,163	14,340	5,114	130,112	19	87	337	8,871	7,633	153,410
合 計		1,276,065		1,457,747		87		782,279		3,516,178	

(注) ※1. 賃借中の建物に屋内造作を加えたものである。()内は賃借面積である。

2. 本設備は全部稼働中である。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修、又はこれらの計画

昭和48年3月31日現在実施中の工事および計画中の工事は次の通りである。

(単位 千円)

内 容	予 算 額	既 支 払 額	着手予定年月	完成予定年月	備 考
厚生用土地	250,000	0	昭和48年8月	昭和49年1月	
事業用土地	100,000	0	昭和48年6月	昭和48年7月	徳山事務所用地

(注) 増強資金は全額自己資金による。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記すべき事項はない。

第5 経理の状況

- (1) 第77期(自昭和47年10月1日 至昭和48年3月31日)の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人和光事務所の監査を受け別紙の通り監査報告書を受領した。
- (2) 第77期(自昭和47年10月1日 至昭和48年3月31日)の財務諸表は建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)および財務諸表規則(昭和38年大蔵省令第59号)に依り作成した。

監 査 報 告 書

日本揮発油株式会社

取締役社長 鈴木 義 雄 殿

作成日 昭和48年6月14日
事務所所在地 東京都千代田区神田鍛冶町1丁目4番地
丸石第2ビル
監査法人の名称 監査法人 和 光 事 務 所
代表社員 公認会計士 大 野 俊 雄
関与社員



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本揮発油株式会社の昭和47年10月1日から昭和48年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が日本揮発油株式会社の昭和48年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

摘 要	第 7 6 期 (昭 和 4 7 年 9 月 3 0 日 現 在)				第 7 7 期 (昭 和 4 8 年 3 月 3 1 日 現 在)			
	金 額			%	金 額			%
(資 産 の 部)								
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 預 金※3		26,673,751				26,576,743		
2. 受 取 手 形※1	※2	4,752,787				2,678,156		
3. 売 掛 金		517,895			※3	536,887		
4. 完成工事未収入金※3		15,547,626				5,430,708		
5. 未成工事支出金		13,342,025				18,049,554		
6. 商 品		869				652		
7. 未着輸入商品		6,263				300		
8. 材料及貯蔵品		45,792				67,641		
9. 前 渡 金		1,137,051				1,671,013		
10. 関係会社前渡金		332,000				224,866		
11. 前 払 費 用		263,627				277,283		
12. 未 収 収 益		301,025				307,168		
13. その他の流動資産※3		1,282,406				856,944		
14. 貸 倒 引 当 金※4		△ 242,000				△ 108,200		
流動資産合計			63,961,117	89.8			56,569,715	88.4
II 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産								
1. 建 物※2	2,474,788				2,477,224			
減価償却引当金	759,420	1,715,368			832,098	1,645,126		
2. 構 築 物	49,697				57,992			
減価償却引当金	21,153	28,544			22,470	35,522		
3. 機 械 装 置	859,917				708,404			
減価償却引当金	467,964	391,953			404,831	303,573		
4. 車 輛 運 搬 具	495,543				294,501			
減価償却引当金	273,995	221,548			169,777	124,724		
5. 工 具 器 具 備 品	583,107				606,053			
減価償却引当金	423,179	159,928			452,643	153,410		
6. 土 地※2		1,265,377				1,253,823		
7. 建 設 仮 勘 定		18,812				21,355		
有形固定資産計		3,801,530				3,537,533		

(単位 千円)

摘 要	第 76 期 (昭和47年9月30日現在)			第 77 期 (昭和48年3月31日現在)		
	金 額		%	金 額		%
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権	7,647			7,790		
2. その他の無形固定資産	12,137			12,071		
無形固定資産計	19,784			19,861		
(3) 投 資						
1. 投資有価証券	1,756,125			2,204,799		
2. 関係会社株式	973,970			973,970		
3. 長期貸付金	179,135			171,509		
4. 役員・従業員に 対する長期貸付金	345,127			369,233		
5. その他の投資	169,713			172,520		
投資計	3,424,070			3,892,031		
固定資産合計		7,245,384	10.2		7,449,425	11.6
Ⅲ 繰延勘定						
(1) 前払費用	19,251			16,247		
繰延勘定合計		19,251	0.0		16,247	0.0
資産合計		71,225,752	100		64,035,387	100
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形	17,136,007			11,964,148		
2. 関係会社支払手形	961,383			945,792		
3. 買掛金	37,502			45,304		
4. 関係会社買掛金	727,049			596,135		
5. 工事未払金※3	12,989,835			6,995,836		
6. 関係会社工事未払金	1,238,874			773,066		
7. 短期借入金	8,210,000			10,060,000		
8. 輸入商品決済資金 借入金	—			※3 3,496		
9. 1年以内に返済する 長期借入金(担保付)	337,801			107,811		
10. 未払金※3	643,634			721,150		
11. 未払費用	3,145			6,292		
12. 法人税等引当金	21,600			—		
13. 前受金	376,192			63,025		
14. 未成工事受入金	15,812,372			19,664,263		
15. 預り金※3	248,957			473,329		
16. 前受収益	93,728			60,198		
17. 完成工事補償引当金※5	176,000			78,000		
18. 事業税引当金	63,400			—		
19. 賞与引当金※6	722,374			707,464		
20. その他の流動負債	71,538			109,956		
流動負債合計		59,871,391	84.0		53,375,265	83.3

(単位 千円)

摘 要	第 7 6 期 (昭和47年9月30日現在)				第 7 7 期 (昭和48年3月31日現在)			
	金 額			%	金 額			%
Ⅱ 固 定 負 債								
1. 長期借入金(担保付)		241,253				187,345		
2. 関係会社長期預り金		123,575				130,607		
3. 退職給与引当金※7		491,696				523,677		
固 定 負 債 合 計			856,524	1.2			841,629	1.1
Ⅲ 特 定 引 当 金								
1. 価格変動準備金※8		1,800				1,700		
2. 海外市場開拓準備金※9		171,181				178,880		
3. 輸出特別償却準備金		101,606				93,506		
4. 資源開発投資損失準備金		—			※10	15,000		
特 定 引 当 金 合 計			274,587	0.4			289,086	0.4
負 債 合 計 (資 本 の 部)			61,002,502	85.6			54,505,980	85.1
Ⅰ 資 本 金			1,500,000	2.1			1,500,000	2.1
	(授 権 株 数 60,000,000 株)				(授 権 株 数 60,000,000 株)			
	(発行済株数 30,000,000 株)				(発行済株数 30,000,000 株)			
Ⅱ 資 本 剰 余 金								
1. 資 本 準 備 金		519,913				524,311		
2. 再 評 価 積 立 金		4,398				—		
資 本 剰 余 金 合 計			524,311	0.8			524,311	0.8
Ⅲ 利 益 剰 余 金								
1. 利 益 準 備 金		182,000				200,750		
2. 任 意 積 立 金								
別 途 積 立 金	6,295,000				6,395,000			
配当準備積立金	155,000				155,000			
退職給与積立金	302,600				297,100			
海 外 取 引 偶 発 損 失 準 備 金	140,000	6,892,600			340,000	7,187,100		
3. 法人税等引当後当期 未処分利益剰余金		1,124,339				117,246		
利 益 剰 余 金 合 計			8,198,939	11.5			7,505,096	11.7
資 本 合 計			10,223,250	14.4			9,529,407	14.9
負 債 資 本 合 計			71,225,752	100			64,035,387	100

(脚注)

第 76 期	第 77 期																																																																																																																																																																
※1 この他受取手形割引高 8,604,090 千円 ※2 (イ) 社員アパート (309,572 千円) は長期借入金 (191,253 千円) 及び 1 年以内に返済する長期借入金 (7,801 千円) の担保に供している。 (ロ) 横浜事業所建物 (446,255 千円) 及び土地 (7,279 千円) は長期借入金 (50,000 千円) 及び 1 年以内に返済する長期借入金 (100,000 千円) の担保に供している。 (ハ) 受取手形のうち、490,372 千円は 1 年以内に返済する長期借入金 (230,000 千円) の担保に供している。 ※3 (イ) 外貨建資産及び負債は下記の通りである。 (1) 現金および預金のうち <table> <tr><td>595,740</td><td>米ドル</td></tr> <tr><td>1,203,012</td><td>アルジェリアディナール</td></tr> <tr><td>732,166</td><td>ドミニカドル</td></tr> <tr><td>3,092,662</td><td>ペルーソール</td></tr> <tr><td>78,591</td><td>ホンコンドル</td></tr> <tr><td>58,916,245</td><td>韓国ウォン</td></tr> <tr><td>164,428</td><td>フィリピンペソ</td></tr> <tr><td>1,692,435</td><td>シンガポールドル</td></tr> <tr><td>1,930,796</td><td>インドネシアルピア</td></tr> </table> (2) 完成工事未収入金のうち <table> <tr><td>2,894,392</td><td>米ドル</td></tr> <tr><td>5,163,165</td><td>アルジェリアディナール</td></tr> <tr><td>751,000</td><td>ペルーソール</td></tr> <tr><td>1,468,133</td><td>韓国ウォン</td></tr> </table> (3) その他の流動資産のうち <table> <tr><td>171,492</td><td>米ドル</td></tr> <tr><td>100,000</td><td>ドイツマルク</td></tr> <tr><td>5,853,928</td><td>アルジェリアディナール</td></tr> <tr><td>141,345</td><td>ドミニカドル</td></tr> <tr><td>14,408</td><td>ペルーソール</td></tr> <tr><td>95</td><td>ホンコンドル</td></tr> <tr><td>421,268</td><td>韓国ウォン</td></tr> <tr><td>5,221</td><td>フィリピンペソ</td></tr> <tr><td>34,200</td><td>シンガポールドル</td></tr> <tr><td>73,391</td><td>台湾ドル</td></tr> </table> (4) 工事未払金のうち <table> <tr><td>668,074</td><td>米ドル</td></tr> <tr><td>478,743</td><td>フランスフラン</td></tr> <tr><td>21,147,040</td><td>アルジェリアディナール</td></tr> <tr><td>339,227</td><td>ドミニカドル</td></tr> <tr><td>2,111,522</td><td>ペルーソール</td></tr> <tr><td>7,913,828</td><td>韓国ウォン</td></tr> <tr><td>350,000</td><td>フィリピンペソ</td></tr> <tr><td>1,427,400</td><td>シンガポールドル</td></tr> <tr><td>74,145</td><td>ホンコンドル</td></tr> </table> (5) 未払金のうち <table> <tr><td>269,812</td><td>米ドル</td></tr> <tr><td>1,073,703</td><td>韓国ウォン</td></tr> </table> (6) 預り金のうち <table> <tr><td>170,000</td><td>米ドル</td></tr> <tr><td>22,893</td><td>アルジェリアディナール</td></tr> <tr><td>46,087</td><td>ドミニカドル</td></tr> <tr><td>24,529</td><td>フィリピンペソ</td></tr> <tr><td>10,000</td><td>シンガポールドル</td></tr> </table>	595,740	米ドル	1,203,012	アルジェリアディナール	732,166	ドミニカドル	3,092,662	ペルーソール	78,591	ホンコンドル	58,916,245	韓国ウォン	164,428	フィリピンペソ	1,692,435	シンガポールドル	1,930,796	インドネシアルピア	2,894,392	米ドル	5,163,165	アルジェリアディナール	751,000	ペルーソール	1,468,133	韓国ウォン	171,492	米ドル	100,000	ドイツマルク	5,853,928	アルジェリアディナール	141,345	ドミニカドル	14,408	ペルーソール	95	ホンコンドル	421,268	韓国ウォン	5,221	フィリピンペソ	34,200	シンガポールドル	73,391	台湾ドル	668,074	米ドル	478,743	フランスフラン	21,147,040	アルジェリアディナール	339,227	ドミニカドル	2,111,522	ペルーソール	7,913,828	韓国ウォン	350,000	フィリピンペソ	1,427,400	シンガポールドル	74,145	ホンコンドル	269,812	米ドル	1,073,703	韓国ウォン	170,000	米ドル	22,893	アルジェリアディナール	46,087	ドミニカドル	24,529	フィリピンペソ	10,000	シンガポールドル	※1 この他受取手形割引高 6,769,538 千円 ※2 (イ) 社員アパート (289,124 千円) は、長期借入金 (187,345 千円) 及び 1 年以内に返済する長期借入金 (7,811 千円) の担保に供している。 (ロ) 横浜事業所建物 (525,864 千円) 及び土地 (7,279 千円) は、1 年以内に返済する長期借入金 (100,000 千円) の担保に供している ※3 (イ) 外貨建資産及び負債は下記の通りである。 (1) 現金および預金のうち <table> <tr><td>1,465,091</td><td>米ドル</td></tr> <tr><td>1,579,950</td><td>アルジェリアディナール</td></tr> <tr><td>6,510</td><td>ドミニカドル</td></tr> <tr><td>17,168,781</td><td>ペルーソール</td></tr> <tr><td>4,125</td><td>ホンコンドル</td></tr> <tr><td>50,034,701</td><td>韓国ウォン</td></tr> <tr><td>266,244</td><td>フィリピンペソ</td></tr> <tr><td>1,368,761</td><td>シンガポールドル</td></tr> <tr><td>847,879</td><td>インドネシアルピア</td></tr> <tr><td>46,971</td><td>クルセイロ</td></tr> <tr><td>2,467</td><td>ポーランドズロツチ</td></tr> </table> (2) 売掛金のうち <table> <tr><td>71,122</td><td>米ドル</td></tr> </table> (3) 完成工事未収入金のうち <table> <tr><td>1,165,396</td><td>米ドル</td></tr> <tr><td>1,582,616</td><td>アルジェリアディナール</td></tr> <tr><td>751,000</td><td>ペルーソール</td></tr> <tr><td>87,514</td><td>フィリピンペソ</td></tr> <tr><td>1,468,133</td><td>韓国ウォン</td></tr> </table> (4) その他の流動資産のうち <table> <tr><td>172,248</td><td>米ドル</td></tr> <tr><td>100,000</td><td>ドイツマルク</td></tr> <tr><td>4,547,331</td><td>アルジェリアディナール</td></tr> <tr><td>42,110</td><td>ドミニカドル</td></tr> <tr><td>1,550</td><td>ペルーソール</td></tr> <tr><td>16,200</td><td>シンガポールドル</td></tr> <tr><td>50,000</td><td>インドネシアルピア</td></tr> </table> (5) 工事未払金のうち <table> <tr><td>287,686</td><td>米ドル</td></tr> <tr><td>97,768</td><td>フランスフラン</td></tr> <tr><td>14,431,644</td><td>アルジェリアディナール</td></tr> <tr><td>53,276</td><td>ドミニカドル</td></tr> <tr><td>3,976,389</td><td>韓国ウォン</td></tr> <tr><td>15,725</td><td>フィリピンペソ</td></tr> <tr><td>1,378,526</td><td>シンガポールドル</td></tr> <tr><td>2,474</td><td>ダッチフローリング</td></tr> </table> (6) 輸入商品決済資金借入金のうち <table> <tr><td>13,147</td><td>米ドル</td></tr> </table> (7) 未払金のうち <table> <tr><td>46,745</td><td>米ドル</td></tr> <tr><td>152,460</td><td>ドイツマルク</td></tr> <tr><td>3,245</td><td>英ポンド</td></tr> </table> (8) 預り金のうち <table> <tr><td>107,803</td><td>米ドル</td></tr> <tr><td>2,545,443</td><td>アルジェリアディナール</td></tr> <tr><td>7,810</td><td>ドミニカドル</td></tr> <tr><td>700,000</td><td>韓国ウォン</td></tr> <tr><td>10,000</td><td>シンガポールドル</td></tr> </table>	1,465,091	米ドル	1,579,950	アルジェリアディナール	6,510	ドミニカドル	17,168,781	ペルーソール	4,125	ホンコンドル	50,034,701	韓国ウォン	266,244	フィリピンペソ	1,368,761	シンガポールドル	847,879	インドネシアルピア	46,971	クルセイロ	2,467	ポーランドズロツチ	71,122	米ドル	1,165,396	米ドル	1,582,616	アルジェリアディナール	751,000	ペルーソール	87,514	フィリピンペソ	1,468,133	韓国ウォン	172,248	米ドル	100,000	ドイツマルク	4,547,331	アルジェリアディナール	42,110	ドミニカドル	1,550	ペルーソール	16,200	シンガポールドル	50,000	インドネシアルピア	287,686	米ドル	97,768	フランスフラン	14,431,644	アルジェリアディナール	53,276	ドミニカドル	3,976,389	韓国ウォン	15,725	フィリピンペソ	1,378,526	シンガポールドル	2,474	ダッチフローリング	13,147	米ドル	46,745	米ドル	152,460	ドイツマルク	3,245	英ポンド	107,803	米ドル	2,545,443	アルジェリアディナール	7,810	ドミニカドル	700,000	韓国ウォン	10,000	シンガポールドル
595,740	米ドル																																																																																																																																																																
1,203,012	アルジェリアディナール																																																																																																																																																																
732,166	ドミニカドル																																																																																																																																																																
3,092,662	ペルーソール																																																																																																																																																																
78,591	ホンコンドル																																																																																																																																																																
58,916,245	韓国ウォン																																																																																																																																																																
164,428	フィリピンペソ																																																																																																																																																																
1,692,435	シンガポールドル																																																																																																																																																																
1,930,796	インドネシアルピア																																																																																																																																																																
2,894,392	米ドル																																																																																																																																																																
5,163,165	アルジェリアディナール																																																																																																																																																																
751,000	ペルーソール																																																																																																																																																																
1,468,133	韓国ウォン																																																																																																																																																																
171,492	米ドル																																																																																																																																																																
100,000	ドイツマルク																																																																																																																																																																
5,853,928	アルジェリアディナール																																																																																																																																																																
141,345	ドミニカドル																																																																																																																																																																
14,408	ペルーソール																																																																																																																																																																
95	ホンコンドル																																																																																																																																																																
421,268	韓国ウォン																																																																																																																																																																
5,221	フィリピンペソ																																																																																																																																																																
34,200	シンガポールドル																																																																																																																																																																
73,391	台湾ドル																																																																																																																																																																
668,074	米ドル																																																																																																																																																																
478,743	フランスフラン																																																																																																																																																																
21,147,040	アルジェリアディナール																																																																																																																																																																
339,227	ドミニカドル																																																																																																																																																																
2,111,522	ペルーソール																																																																																																																																																																
7,913,828	韓国ウォン																																																																																																																																																																
350,000	フィリピンペソ																																																																																																																																																																
1,427,400	シンガポールドル																																																																																																																																																																
74,145	ホンコンドル																																																																																																																																																																
269,812	米ドル																																																																																																																																																																
1,073,703	韓国ウォン																																																																																																																																																																
170,000	米ドル																																																																																																																																																																
22,893	アルジェリアディナール																																																																																																																																																																
46,087	ドミニカドル																																																																																																																																																																
24,529	フィリピンペソ																																																																																																																																																																
10,000	シンガポールドル																																																																																																																																																																
1,465,091	米ドル																																																																																																																																																																
1,579,950	アルジェリアディナール																																																																																																																																																																
6,510	ドミニカドル																																																																																																																																																																
17,168,781	ペルーソール																																																																																																																																																																
4,125	ホンコンドル																																																																																																																																																																
50,034,701	韓国ウォン																																																																																																																																																																
266,244	フィリピンペソ																																																																																																																																																																
1,368,761	シンガポールドル																																																																																																																																																																
847,879	インドネシアルピア																																																																																																																																																																
46,971	クルセイロ																																																																																																																																																																
2,467	ポーランドズロツチ																																																																																																																																																																
71,122	米ドル																																																																																																																																																																
1,165,396	米ドル																																																																																																																																																																
1,582,616	アルジェリアディナール																																																																																																																																																																
751,000	ペルーソール																																																																																																																																																																
87,514	フィリピンペソ																																																																																																																																																																
1,468,133	韓国ウォン																																																																																																																																																																
172,248	米ドル																																																																																																																																																																
100,000	ドイツマルク																																																																																																																																																																
4,547,331	アルジェリアディナール																																																																																																																																																																
42,110	ドミニカドル																																																																																																																																																																
1,550	ペルーソール																																																																																																																																																																
16,200	シンガポールドル																																																																																																																																																																
50,000	インドネシアルピア																																																																																																																																																																
287,686	米ドル																																																																																																																																																																
97,768	フランスフラン																																																																																																																																																																
14,431,644	アルジェリアディナール																																																																																																																																																																
53,276	ドミニカドル																																																																																																																																																																
3,976,389	韓国ウォン																																																																																																																																																																
15,725	フィリピンペソ																																																																																																																																																																
1,378,526	シンガポールドル																																																																																																																																																																
2,474	ダッチフローリング																																																																																																																																																																
13,147	米ドル																																																																																																																																																																
46,745	米ドル																																																																																																																																																																
152,460	ドイツマルク																																																																																																																																																																
3,245	英ポンド																																																																																																																																																																
107,803	米ドル																																																																																																																																																																
2,545,443	アルジェリアディナール																																																																																																																																																																
7,810	ドミニカドル																																																																																																																																																																
700,000	韓国ウォン																																																																																																																																																																
10,000	シンガポールドル																																																																																																																																																																

第 76 期

(ロ) 外貨建ての金銭債権債務の換算方法

外貨建ての短期金銭債権債務は、決算日の為替相場、長期金銭債権は取得時の為替相場により換算した。

尚、外貨建ての長期金銭債務はない。

(イ) 昭和46年12月20日前に取得した外貨建ての長期金銭債権(完成工事未収入金に含まれる)は、取得時の為替相場による円換算額を付している。その金額及び決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりである。

取得時の為 替相場によ る円換算額	決算日の為 替相場によ る円換算額	換 算 差 額
-------------------------	-------------------------	------------------

昭和46年12月

20日前に取得した外貨建ての長期金銭債権

289,931^{千円} 282,976^{千円} 6,955^{千円}

但し、上記の債権は、為替リスクを伴わない債権を除外してある。

(ニ) 商社等と共同受注した海外工事に係る債権のうち、既に商社等より入金済みであるが、商社等が将来客先より入金する際生ずる為替リスクを当社が負担することになっているものがある。

この当社回収額及びその決算日の為替相場による円換算額並びにそれらの差額。

当社の 回収金額	決算日の為 替相場によ る円換算額	換 算 差 額
-------------	-------------------------	------------------

商社等に入金するもの

6,722,002^{千円} 5,754,967^{千円} 967,035^{千円}

※4 貸倒引当金繰入額は税法限度額に対し95%である。

※5 完成工事補償引当金は一定の算定基準によりその100%を計上している。

※6 賞与引当金は税法限度額に対しその100%を計上している。

※7 退職給与引当金の設定方法

繰入方法…当期末と前期末の自己都合による退職金要支給額の差額

取崩方法…前期末の自己都合による退職金要支給額

合理的必要設定額… 491,696 千円

当期の繰入状況

繰入限度額の100%(税法上の繰入限度額の179%)を繰入

※8 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期繰入額は税法上の基準の100%相当額を計上している。

※9 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期繰入額は税法の基準の100%相当額を計上している。

10 偶発債務

(イ) 丸紅㈱、伊藤忠商事㈱及び日商岩井㈱の海外工事代金に対する日本輸出入銀行及び日本興業銀行よりの借入金(21,416,321千円)に対して連帯保証を行っている。但し輸出包括保険及び輸出代金取立保険を附しているため契約金額の90%迄は保証されている。

(ロ) 関係会社の銀行よりの借入金158,000千円に対し連帯保証を行なっている。

第 77 期

(ロ) 外貨建ての金銭債権債務の換算方法

外貨建ての短期金銭債権債務は、決算日の為替相場、長期金銭債権は取得時の為替相場により換算した。

尚、外貨建ての長期金銭債務はない。

(イ) 外貨建ての長期金銭債権(完成工事未収入金に含まれる)は取得時の為替相場による円換算額を付している。その金額及び決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりである。

取得時の為 替相場によ る円換算額	決算日の為 替相場によ る円換算額	換 算 差 額
-------------------------	-------------------------	------------------

外貨建ての長期金銭債権

256,214^{千円} 220,834^{千円} 35,380^{千円}

なお、この長期金銭債権はすべて昭和46年12月20日前に取得したものである。但し、上記の債権は、為替リスクを伴わない債権を除外してある。

(ニ) 商社等と共同受注した海外工事に係る債権のうち、既に商社等より入金済みであるが、商社等が将来客先より入金する際生ずる為替リスクを当社が負担することになっているものがある。

この当社回収額及びその決算日の為替相場による円換算額並びにそれらの差額。

当社の 回収金額	決算日の為 替相場によ る円換算額	換 算 差 額
-------------	-------------------------	------------------

商社等に入金するもの

5,418,312^{千円} 4,110,055^{千円} 1,308,257^{千円}

※4 貸倒引当金繰入額は税法限度額に対しその100%を計上している。

※5 左に同じ

※6 左に同じ

※7 退職給与引当金の設定方法

繰入方法…当期末と前期末の自己都合による退職金要支給額の差額

取崩方法…前期末の自己都合による退職金要支給額

合理的必要設定額… 523,677 千円

当期の繰入状況

繰入限度額の100%(税法上の繰入限度額の167%)を繰入

※8 左に同じ。

※9 左に同じ。

※10 資源開発投資損失準備金は租税特別措置法に基づくものであり当期始めて対象となる投資が行われたのでこれに対して設定したものである。当期繰入額は税法上の基準の100%相当額を計上している。

11 偶発債務

(イ) 丸紅㈱、伊藤忠商事㈱及び日商岩井㈱の海外工事代金に対する日本輸出入銀行及び日本興業銀行よりの借入金(19,704,552千円)に対して連帯保証を行なっている。但し輸出包括保険及び輸出代金取立保険を附しているため契約金額の90%迄は保証されている。

第 76 期	第 77 期
(イ) 商社等と共同受注した海外工事に係る債権のうち既に商社等より入金済である6,722,002千円(外貨19,113,140米ドル相当額、1ドル351.70円換算)について為替リスクを当社が負担することになっている。	(ロ) 関係会社の銀行よりの借入金162,000千円に対し連帯保証を行なっている。 (イ) 商社等と共同受注した海外工事に係る債権のうち既に商社等より入金済である5,418,312千円(外貨15,457,146米ドル相当額、1ドル350.54円換算)について為替リスクを当社が負担することになっている。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要		第 7 6 期			第 7 7 期		
		自 昭和 47 年 4 月 1 日 至 昭和 47 年 9 月 30 日		%	自 昭和 47 年 10 月 1 日 至 昭和 48 年 3 月 31 日		%
完成工事	完成工事高※1		58,577,415	100		25,895,292	100
	完成工事原価		57,302,842	97.8		25,185,200	97.3
	完成工事総利益		1,274,573	2.2		710,092	2.7
商品売上	商品売上高		1,249,790	100		1,216,419	100
	商品売上原価						
	1. 商品期首棚卸高	29,618			7,132		
	2. 当期商品仕入高	1,183,660			1,184,113		
	合 計	1,213,278			1,191,245		
商品売上	3. 商品期末棚卸高	7,132	1,206,146	96.5	952	1,190,293	97.9
	商品売上総利益		43,644	3.5		26,126	2.1
特許料	受取特許使用料		450	100		20,717	100
	支払特許使用料		—	—		11,878	57.3
	特許料総利益		450	100		8,839	42.7
売上高合計			59,827,655	100		27,132,428	100
売上原価合計			58,508,988	97.8		26,387,371	97.3
総利益合計			1,318,667	2.2		745,057	2.7
販売費 及 一 般 管 理 費	1. 貸倒引当金繰入額	10,800			—		
	2. 広告宣伝費	15,231			53,243		
	3. 役員報酬	34,780			36,780		
	4. 給料諸手当	352,823			352,705		
	5. 賞 与※2	174,674			182,582		
	6. 法定福利費	22,085			22,889		
	7. 福利厚生費	29,141			33,696		
	8. 退職金	9,269			7,023		
	9. 退職給与引当金繰入額	15,806			8,906		
	10. 修繕費	9,380			12,748		
	11. 事務用品及消耗備品費	22,042			29,028		
	12. 旅費交通費及通信費	110,696			123,055		
	13. 用水費及光熱費	7,387			7,687		
	14. 接待交際費	55,747			69,998		
	15. 地代家賃	35,516			40,272		
	16. 減価償却費	46,867			48,599		
	17. 租税公課	7,636			7,200		
	18. 保険料	2,099			3,832		
	19. 寄付金	2,702			170		
	20. 雑費	128,558	1,093,239	1.8	116,217	1,156,630	4.2
営業利益			225,428	0.4			
営業損失						411,573	1.5

(単位 千円)

摘 要		第 7 6 期			第 7 7 期		
		自 昭和47年4月 1日 至 昭和47年9月30日		%	自 昭和47年10月 1日 至 昭和48年 3月31日		%
営業外収益	受 取 利 息	617,639			481,438		
	受 取 配 当 金	32,006			38,238		
	関 係 会 社 受 取 配 当 金	42,155			106,496		
	為 替 換 算 差 益	42,092			48,984		
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	124,702	858,594	1.4	201,745	876,901	3.2
当 期 総 利 益			1,084,022	1.8		465,328	1.7
営業外費用	支 払 利 息 及 割 引 料	654,446			581,146		
	法 人 事 業 税 引 当 金 繰 入 額	63,400			—		
	為 替 換 算 差 損	97,888			113,185		
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	121,801	937,535	1.6	93,555	787,886	2.9
当 期 純 利 益			146,487	0.2			
当 期 純 損 失						322,558	1.2
Ⅰ 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		571,982			1,124,339		
Ⅱ 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額		309,250			844,950		
繰 越 利 益 剰 余 金		262,732			279,389		
Ⅲ 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高							
1. 固 定 資 産 売 却 益		26,640			76,614		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		249,798			207,586		
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—			133,800		
4. 賞 与 引 当 金 戻 入 額		17,789			—		
5. 価 格 変 動 準 備 金 繰 戻 額		—			100		
6. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入 額		19,368			23,921		
7. 輸 出 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額		6,315			8,100		
8. 法 人 税 事 業 税 引 当 金 戻 入 額		20,772			7,149		
9. 完 成 工 事 補 償 引 当 金 戻 入 額		69,409			—		
10. 法 人 税 等 更 正 決 定 還 付 額		—			2,621		
11. 退 職 給 与 積 立 金 取 崩 益		—			25,500		
12. 海 外 取 引 偶 発 損 失 準 備 金 取 崩 益 ※ 6		350,000			300,000		
13. 臨 時 為 替 換 算 差 益		—			19,433		
14. そ の 他 過 年 度 利 益 修 正 額 ※ 7		185,873			211,908		
		945,964			1,016,732		
Ⅳ 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高							
1. 固 定 資 産 処 分 損		9,499			141,384		
2. 特 別 償 却 費 ※ 5		16,469			14,544		
3. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		300			—		
4. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 入 額		45,530			31,620		
5. 資 源 開 発 投 資 損 失 準 備 金 繰 入 額		—			15,000		
6. 役 員 退 職 金		—			25,500		
7. 法 人 税 等 更 正 決 定 納 付 額		2,979			141,586		
8. 臨 時 為 替 換 算 差 損		—			220,099		
9. そ の 他 過 年 度 利 益 修 正 額 ※ 8		134,467			266,584		
		209,244			856,317		
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高			999,452			439,804	
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,145,939			117,246	
法 人 税 等 引 当 額		※ 3	21,600			—	
法人税等引当額控除後当期末処分利益剰余金			1,124,339			117,246	
内 未 処 分 利 益 剰 余 金 当 期 増 加 高			(861,607)			(△162,143)	

(脚 注)

1. 収益計上の基準は、工事については完成基準（但し、海外の長期特殊契約工事及び国内工事のうち工事期間が30ヶ月を超え、且つ、契約時受注金額が30億円を超える工事については工事進行基準による）を、商品売上については出荷基準を、受取特許使用料については関連装置の工事完成時に計上する基準を採用している。
2. 商品及び材料の棚卸方法は、帳簿棚卸と実地棚卸の併用である。又、その評価基準は、移動平均法による原価法である。

第 76 期	第 77 期										
※1 完成工事高のうち工事進行基準によるものは、 17,201,865千円である。 ※2 賞与引当金繰入額である。 ※3 昭和47年9月期法人税（7,600千円）及び住民税（14,000千円）に対する引当である。 ※4 前期利益剰余金処分額は下記の通りである。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1. 利 益 準 備 金</td><td>18,750 千円</td></tr> <tr> <td>2. 配 当 金</td><td>187,500</td></tr> <tr> <td>3. 役 員 賞 与 金</td><td>13,000</td></tr> <tr> <td>4. 海外取引偶発損失準備金</td><td>90,000</td></tr> <tr> <td></td><td style="border-top: 1px solid black;">309,250</td></tr> </table> ※5 特別償却費は租税特別措置法に基づくものである。当期償却額は税法の基準の100%相当額である。 ※6 当期計上した為替差損益の差額、および為替の変動相場制移行前の契約工事で、当期完成工事高を計上したものについて、取得時のレートで計上したことによる契約時レートとの差額の合計差損の一部を補填する為に取崩した剰余金の目的使用分である。 ※7 過年度完成工事原価見積差額等である。 ※8 過年度完成工事高見積差額等である。	1. 利 益 準 備 金	18,750 千円	2. 配 当 金	187,500	3. 役 員 賞 与 金	13,000	4. 海外取引偶発損失準備金	90,000		309,250	※1 完成工事高のうち工事進行基準によるものは、 10,913,275 千円である。 ※2 このうち賞与引当金繰入額は、162,517 千円である。 ※5 左に同じ。 ※6 左に同じ。 ※7 過年度完成工事原価見積差額等である。 ※8 過年度完成工事高見積差額等である。
1. 利 益 準 備 金	18,750 千円										
2. 配 当 金	187,500										
3. 役 員 賞 与 金	13,000										
4. 海外取引偶発損失準備金	90,000										
	309,250										

完成工事原価計算書

(単位 千円)

費 目	期 間	第 7 6 期		第 7 7 期	
		自昭和47年4月 1日 至昭和47年9月30日		自昭和47年10月 1日 至昭和48年 3月31日	
		金 額	%	金 額	%
機 器 材 料 費		28,171,276	49.2	12,982,869	51.5
外 注 工 事 費		22,202,718	38.7	8,000,613	31.8
労 務 費		1,694,076	3.0	1,041,166	4.1
経 費 ※		3,167,119	5.5	1,703,663	6.8
直 接 費 計		55,235,189	96.4	23,728,311	94.2
間 接 費 配 賦 額		2,067,653	3.6	1,456,889	5.8
完 成 工 事 原 価		57,302,842	100	25,185,200	100

(注) 1. 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算を行なっている。

2. ※このうち、完成工事補償引当金繰入額は、第76期176,000千円、

第77期78,000千円である。

間接費(事業所管理費)配賦額明細表

(単位 千円)

費 目		第 7 6 期		第 7 7 期	
		自昭和47年4月 1日 至昭和47年9月30日		自昭和47年10月 1日 至昭和48年 3月31日	
期首末成工事支出金中間接費配賦額			1,531,107		1,432,006
期 中 発 生 額	労 務 費				
	給 料 諸 手 当	674,267		707,497	
	賞 与 ※ 1	547,700		604,287	
	そ の 他 ※ 2	153,177	1,375,144	142,524	1,454,308
	経 費				
	外 注 費	121,626		90,247	
	旅 費 交 通 費	101,887		91,348	
	そ の 他	386,016	609,529	355,001	536,596
計			1,984,673		1,990,904
完成工事原価中の間接費配賦額			2,067,653		1,456,889
間 接 費 中 他 勘 定 振 替 額			16,121		53,095
繰越未成工事支出金中間接費配賦額			1,432,006		1,912,926

(注) ※1 このうち賞与引当金繰入額は、第76期547,700千円、第77期544,947千円である。

※2 このうち退職給与引当金繰入額は、第76期54,659千円、第77期30,888千円である

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 7 6 期			第 7 7 期		
	昭和 4 7 年 1 1 月 2 9 日			昭和 4 8 年 5 月 3 0 日		
I 当期未処分利益剰余金			1,124,339			117,246
II 任意積立金取崩高						
配当準備積立金			—			100,000
合 計			1,124,339			217,246
III 利益剰余金処分額						
1. 利益準備金		18,750			18,750	
2. 配 当 金		187,500			187,500	
3. 役員賞与金		18,700			—	
4. 任意積立金						
(1) 別途積立金	100,000			—		
(2) 退職給与積立金	20,000			—		
(3) 海外取引偶発損失準備金	500,000	620,000	844,950	—	—	206,250
IV 次期繰越利益剰余金			279,389			10,996

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有 価 証 券 明 細 表

投 資 有 価 証 券

(単位 千円)

株	銘 柄	一 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	銘 柄	一 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株	(株) 三 井 銀 行	50円	1,330,000	99,320	99,320	(評価基準) 1. 取得価額の算定基準 は移動平均法による。 2. 貸借対照表計上額は 原価法による。
	(株) 三 和 銀 行	50	1,064,000	95,890	95,890	
	(株) 富 士 銀 行	50	1,008,000	104,175	104,175	
	(株) 住 友 銀 行	50	1,008,000	104,316	104,316	
	(株) 第 一 勧 業 銀 行	50	300,000	18,920	18,920	
	(株) 協 和 銀 行	50	346,665	23,173	23,173	
	(株) 東 海 銀 行	50	210,000	13,620	13,620	
	(株) 三 菱 銀 行	50	504,000	32,175	32,175	
	(株) 東 京 銀 行	50	30,000	10,200	10,200	
	野 村 証 券 (株)	50	464,639	59,996	59,996	
	日 興 証 券 (株)	50	81,897	4,970	4,970	
	大 和 証 券 (株)	50	224,400	78,082	78,082	
	三 菱 重 工 業 (株)	50	500,000	44,100	44,100	
	電 気 化 学 工 業 (株)	50	100,000	7,596	7,596	
	日 本 合 成 ゴ ム (株)	50	166,000	35,642	35,642	
	昭 和 電 工 (株)	50	665,000	44,750	44,750	
	三 菱 瓦 斯 化 学 (株)	50	243,600	22,799	22,799	
	住 友 化 学 工 業 (株)	50	266,666	19,573	19,573	
	日 本 石 油 (株)	50	1,000,000	227,500	227,500	
	日 本 鉱 業 (株)	50	140,000	8,865	8,865	
	東 京 瓦 斯 (株)	50	1,400,000	335,021	335,021	
	石 原 産 業 (株)	50	175,000	10,943	10,943	
	三 井 石 油 開 発 (株)	500	40,000	20,000	20,000	
	ワールドエネルギー開発(株)	500	15,000	7,500	7,500	
	東 洋 石 油 開 発 (株)	500	10,000	5,000	5,000	
	三 菱 地 所 (株)	50	54,121	7,631	7,631	
	旭 硝 子 (株)	50	1,002,000	300,662	300,662	
	山 九 運 輸 機 工 (株)	50	200,000	42,800	42,800	
	日 鉄 化 工 機 (株)	500	32,320	30,560	16,160	
	(株)日本空港コンサルタンツ	500	20,000	10,000	10,000	
	日本オイルエンジニアリング(株)	500	12,000	6,000	6,000	
	伊 藤 忠 商 事 (株)	50	100,000	37,781	37,781	
	島 貿 易 (株)	50	70,000	5,460	5,460	
	鹿 島 建 設 (株)	50	445,000	161,158	161,158	
	不 動 建 設 (株)	50	30,000	3,657	3,657	
	岡 西 渋 谷 マ イ ト (株)	50	41,580	5,127	5,127	
	そ の 他 10 銘 柄	-	-	8,946	8,946	
	計		-	2,053,908	2,039,508	
公 社 債 ・ 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	電 信 電 話 債 券	29,350		13,588	13,588	(評価基準) 株式に同じ
	三 菱 地 所 (株)	800		800	800	
	物 上 担 保 付 転 換 社 債					
	計	30,150		14,388	14,388	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 銘 柄	取 得 価 額 及 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要		
	貸 付 信 託 受 益 証 券	3,000	3,000			
	割 引 興 業 債 券	9,503	9,503			
	利 付 興 業 債 券	113,000	113,000			
	動 力 炉 核 燃 料 開 発 事 業 団 出 資 証 券	23,500	23,500	一口の出資金額 100千円 出資口数 200口 50千円 70口		
	日 本 原 子 力 研 究 所 出 資 証 券	1,900	1,900	一口の出資金額 100千円 出資口数 19口		
	計	150,903	150,903			

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	2,474,788	10,009	7,573	2,477,224	832,098	1,645,126	
構 築 物	49,697	9,125	830	57,992	22,470	35,522	
機 械 装 置	859,917	(イ) 67,793	(ロ) 219,306	708,404	404,831	303,573	
車 輛 運 搬 具	495,543	3,041	(ハ) 204,083	294,501	169,777	124,724	
工 具 器 具 備 品	583,107	25,164	2,218	606,053	452,643	153,410	
土 地	1,265,377	16,007	27,561	1,253,823	—	1,253,823	
建 設 仮 勘 定	18,812	117,706	115,163	21,355	—	21,355	
計	5,747,241	248,845	576,734	5,419,352	1,881,819	3,537,533	

(注) 増減について

(イ) M R G 研究装置他

(ロ) エンジンウエルダー、エンジンジェネレーター他

(ハ) トラッククレーン、フォークリフト他

(ハ) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第 120 条により省略

(ニ) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄		一株の 金額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 式	日 揮 化学株式会社	500円	299,650	121,420	121,420	期中増減がないため、期首 残高、当期増加額および、 当期減少額の各欄を省略し た。 (注) (1) (評価基準) 取得価額の算定基準は、 移動平均法により、貸借 対照表計上額は、原価法 による。 (2)日揮化学株式会社 299,650 株のうち、59,810 株は 再評価積立金資本組入新 株発行による無償交付株 である。
	触媒化成工業 株式会社	500	408,000	204,000	204,000	
	日 揮 工事 株式会社	500	98,000	71,500	71,500	
	日本ブラウンフィン チューブ株式会社	500	30,600	15,300	15,300	
	日揮ユニバーサル 株式会社	500	830,000	415,000	415,000	
	日本トレイ工業 株式会社	500	180,000	90,000	90,000	
	日 揮 商事 株式会社	500	16,000	8,000	8,000	
	インターナショナル エン ジニアーズアンドコンス トラクターズ株式会社	500	50,000	25,000	25,000	
	日本工業洗浄 株式会社	500	15,000	7,500	7,500	
	日本シエル技術 株式会社	500	10,000	5,000	5,000	
	日本エヌ・ユー・エス 株式会社	500	22,500	11,250	11,250	
計			1,959,750	973,970	973,970	

(注)

昭和48年6月29日現在

関係会社名	発行済株式数	当社所有株式数	役員()は当社役名	当社との関係状況
日揮工事株式会社	200,000株	98,000株	取締役会長 権 藤 登喜雄 (取締役) 取締役 久保田 正 志 (常務取締役) 監査役 川 名 角 一 (取締役)	当社受注工事を下請させている。
日揮商事株式会社	40,000株	16,000株	取締役社長 鈴 木 義 雄 (取締役社長) 取締役 権 藤 登喜雄 (取締役) 監査役 川 名 角 一 (取締役)	同社に機器の一部の購入を代行させている。

(ホ) 関係会社貸付金明細表

財務諸表規則第122条により省略

(へ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要		
					返 済 期 限	使 途	担 保
㈱ 東 京 銀 行	(6,000) 6,000	—	6,000	0	昭和 年 月 47. 12	運転資金	商業手形
㈱ 大 和 銀 行	(10,000) 10,000	—	10,000	0	"	"	"
㈱ 日 本 興 業 銀 行	(100,000) 150,000	—	50,000	(100,000) 100,000	49. 3	"	横浜事業所土 地建物の一部
三 井 信 託 銀 行 ㈱	(70,000) 70,000	—	70,000	0	47. 12	"	商業手形
三 菱 信 託 銀 行 ㈱	(36,000) 36,000	—	36,000	0	"	"	"
住 友 信 託 銀 行 ㈱	(36,000) 36,000	—	36,000	0	"	"	"
安 田 信 託 銀 行 ㈱	(36,000) 36,000	—	36,000	0	"	"	"
東 洋 信 託 銀 行 ㈱	(36,000) 36,000	—	36,000	0	"	"	"
日 本 住 宅 公 団	(1,343) 13,093	—	671	(1,343) 12,422	57. 5	設備資金	第一独身寮
住 宅 金 融 公 庫	(123) 4,904	—	60	(127) 4,844	67. 10	"	別所町丘 アパート
"	(94) 7,264	—	47	(96) 7,217	74. 9	"	"
"	(121) 9,973	—	60	(125) 9,913	75. 6	"	第二独身寮
年 金 福 祉 事 業 団	(1,076) 26,362	—	538	(1,076) 25,824	72. 3	"	藤ヶ丘 アパート
"	(966) 24,633	—	483	(966) 24,150	73. 3	"	"
"	(1,332) 35,298	—	666	(1,332) 34,632	74. 3	"	しらとり台 アパート
"	(1,740) 47,850	—	870	(1,740) 46,980	75. 3	"	つつじが丘 アパート
"	(1,006) 29,677	—	503	(1,006) 29,174	77. 3	"	"
合 計	(337,801) 579,054	—	283,898	(107,811) 295,156			

(注) ()内は返済期限1カ年以内の長期借入金で、流動負債に表示しており、下段の金額に含まれている。

利率は年5%～8.8%である。返済方法はすべて分割である。

(ト) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	日本揮発油株式会社 株 式	30,000,000 株	円 50	1,500,000,000 円	東京証券 取 引 所	1. 発行株式の内関係会社 の所有する株式は次の 通りである。 日揮商事株 2,247,199 株 日揮工事株 150,000 株
		小 計	30,000,000 株		1,500,000,000 円		
資 本 の 額			1,500,000,000 円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	15,000,000 円		組入年月日	昭和 27 年 6 月 20 日	準備金の種類	再評価積立金	
	5,000,000 円			昭和 28 年 2 月 11 日		"	
	15,000,000 円			昭和 31 年 11 月 26 日		"	
	112,500,000 円			昭和 43 年 9 月 30 日		利 益 準 備 金	
	200,000,000 円			昭和 44 年 10 月 1 日		株式発行差金	
	計 347,500,000 円						

(チ) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分		前期末残高	前期欠損て ん補による 処 分 額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本準備金	株式発行差金	519,913	—	—	—	519,913	当期増加額及び減少額は 資産再評価法第 109 条の 3 によるものである。
	再評価積立金	—	—	4,398	—	4,398	
再 評 価 積 立 金		4,398	—	—	4,398	—	
計		524,311	—	4,398	4,398	524,311	

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金		182,000	18,750	—	200,750	当期増加額は前期決算の 利益処分によるものであ り、当期減少額は、目的 使用によるものである。
任 意 積 立 金	別 途 積 立 金	6,295,000	100,000	—	6,395,000	
	配当準備積立金	155,000	—	—	155,000	
	退職給与積立金	302,600	20,000	25,500	297,100	
	海外取引偶発損失 準 備 金	140,000	500,000	300,000	340,000	
計		7,074,600	638,750	325,500	7,387,850	

(マ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率 (%)	償却範囲額に対する 過不足(ー)額	
						当 期 分	累 計
(有形固定資産)							
建 物	2,477,224	78,639	832,098	1,645,126	33.59	14,544	
構 築 物	57,992	2,056	22,470	35,522	38.75		
機 械 装 置	708,404	49,759	404,831	303,573	57.15		
車 輦 運 搬 具	294,501	31,024	169,777	124,724	57.65		
工 具 器 具 備 品	606,053	30,941	452,643	153,410	74.69		
計	4,144,174	192,419	1,881,819	2,262,355	45.41	14,544	—
(無形固定資産)							
特 許 権 他	11,677	674	4,393	7,284	37.62		
(繰延勘定)							
前 払 費 用	109,243	11,629	72,502	(20,494) 36,741	66.37		
合 計	4,265,094	204,722	1,958,714	2,306,380	45.92	14,544	—

(注) 1. 当期償却額の負担区分

販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	49,459 千円
完 成 工 事 原 価 及 び 未 成 工 事 費	135,448
そ の 他 の 営 業 外 費 用	5,271
繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 額	14,544
計	204,722

販売費及び一般管理費中には、前払費用の償却額 860 千円を含みその他の営業外費用は関係会社へ貸与中の建物、機械及び車輦運搬具等の減価償却費並びに繰延勘定償却額であり、繰越利益剰余金減少額は特別償却費である。

- 減価償却の基準は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を採用している。
- 当期償却額中に含まれる租税特別措置法による特別償却額は 14,544 千円である。
- 償却範囲額に対する過不足額累計は、第 77 期法人税申告書中の別表 16 減価償却明細書の償却過不足額の翌期への繰越額を記載することになっている。
- 特許権他は貸借対照表の「その他の無形固定資産」12,071 千円に含まれる償却対象資産である。
- 前払費用は均等償却で当期末残高中には、() 書の一年以内に償却するため流動資産の部「前払費用」へ振替えた 20,494 千円が含まれている。

(ル) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	242,000	108,200	—	242,000	108,200	
法 人 税 等 引 当 金	21,600	—	16,775	4,825	—	
事 業 税 引 当 金	63,400	—	61,076	2,324	—	
完成工事補償引当金	176,000	78,000	176,000	—	78,000	
賞 与 引 当 金	722,374	707,464	722,374	—	707,464	
退職給与引当金	491,696	39,795	7,814	—	523,677	
価 格 変 動 準 備 金	1,800	1,700	—	1,800	1,700	
海外市場開拓準備金	171,181	31,620	—	23,921	178,880	
輸出特別償却準備金	101,606	—	—	8,100	93,506	
資源開発投資損失準備金	—	15,000	—	—	15,000	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額で繰入額との差額は、繰越利益剰余金増加高に計上してある。
2. 法人税等引当金及び事業税引当金の当期減少額のうち、その他は前期引当残で繰越利益剰余金増加高に計上してある。
3. 価格変動準備金、海外市場開拓準備金及び輸出特別償却準備金の当期減少額その他は税法の規定による戻入額で、価格変動準備金は繰入額との差額を、その他は繰越利益剰余金増加高に計上してある。

2. 主な資産、負債および収支の内容

(1) 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

科 目		金 額
現 金		41,986
銀 行 預 金	当 座 預 金	783,990
	普 通 預 金	71,681
	通 知 預 金	16,075,000
	定 期 預 金	9,601,800
	別 段 預 金	2,286
小 計		26,534,757
合 計		26,576,743

注 上記現金及び預金には、外貨建現金及び預金（邦貨換算合計 794,574 千円）を含んでいるが、これらのほとんどが現地工事のために費消されるものである。

(2) 受 取 手 形

(単位 千円)

相手先業種別	金 額	主 な 相 手 先	決 済 期 日 別	金 額
石 油 精 製	1,071,754	東亜燃料工業(株) 他	昭和48年 4月	126,755
石 油 化 学	1,333,701	三 菱 油 化(株) 他	5月	219,038
一 般 化 学	10,409	日本アンモニア(株)他	6月	710,399
そ の 他	262,292	(株) ト ー メ ン 他	7月以降	1,621,964
合 計	2,678,156		合 計	2,678,156

注 上記受取手形その他割引に付した受取手形は 6,769,538 千円で決済期日は下記の通りである。

昭和48年4月	1,968,533 千円
5月	2,047,319
6月	1,886,891
7月以降	866,795

(3) 売 掛 金

(単位 千円)

相手先業種別	金 額	摘 要
石 油 精 製	42,819	機器
石 油 化 学	47,301	機器、触媒
一 般 化 学	2,510	機器
そ の 他	444,257	機器、触媒
合 計	536,887	

滞留状況並に回収状況

(単位 千円)

1 カ月未満	3 カ月未満	6 カ月未満	6 カ月以上	合 計
269,185	126,424	38,225	103,053	536,887

前期末残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
517,895	1,216,419	1,197,427	536,887	69.0 %

(4) 完成工事未収入金

(単位 千円)

相手先業種別	金 額	主 な 相 手 先
石 油 精 製	2,562,632	極東石油工業㈱他
石 油 化 学	536,362	住友千葉化学工業㈱他
一 般 化 学	37,338	石 原 産 業 ㈱ 他
そ の 他	2,294,376	ブルネイ LNG 社 他
合 計	5,430,708	

滞留状況並に回収状況

(単位 千円)

1 カ月未満	3 カ月未満	6 カ月未満	6 カ月以上	合 計
2,976,009	58,227	21,392	2,375,080	5,430,708

前期末残高	当期発生高	当期回収高	期 末 残 高	回収率
15,547,626	25,895,292	36,012,210	5,430,708	86.9 %

(5) 未成工事支出金

(単位 千円)

相手先業種別	金額
石油精製	3,538,183
石油化学	1,053,346
一般化学	173,885
その他	13,284,140
合計	18,049,554

(6) 商 品

(単位 千円)

品名	金額
炭化水素改質触媒	652
合計	652

(7) 未着輸入商品

(単位 千円)

項目	金額	摘要
機器輸入関係	300	三菱油化(株)向他
合計	300	

(8) 材料及び貯蔵品

(単位 千円)

種類別	金額	摘要
パイプ類	4,896	
バルブ類	7,656	
フランジ類	5,029	
継手類	18,756	
ボルト類	160	
仮設資材	1,184	
その他	29,960	
合計	67,641	

(9) 前 渡 金

(単位 千円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
工 事 代	1,671,013	伊藤忠商事㈱他
合 計	1,671,013	

00 関係会社前渡金

(単位 千円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
工事及び商品代	224,866	日揮工事㈱他
合 計	224,866	

(11) その他の流動資産

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
旅 費 交 通 費 仮 払	65,179	ソフトラック社立替金 261,918 千円他である 関係会社貸付金 140,000 千円他である。
立 替 金	391,479	
貸 付 金	159,627	
未 収 入 金	170,808	
そ の 他	69,851	
合 計	856,944	

(12) 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

1. 建設仮勘定を除く有形固定資産は附属明細表に記載したので省略
2. 建設仮勘定

(単位 千円)

項 目	金 額	完 成 予 定
プラント建設実績記録映画	14,177	昭和48年6月
そ の 他	7,178	
合 計	21,355	

(2) 投 資

1. 投資有価証券 附属明細表に記載したので省略
2. 関係会社株式 附属明細表に記載したので省略

ハ 流動負債

(1) 支払手形

(単位 千円)

種 類 別	金 額	主 な 相 手 先	決 済 期 日 別	金 額
工 事 関 係	11,407,276	伊 藤 忠 商 事 ㈱ 他	昭和 4 8 年 4 月	3,083,135
商 品 関 係	461,452	㈱ 笹 倉 機 械 製 作 所 他	5 月	2,554,250
固 定 資 産 関 係	63,723	㈱ 横 河 電 機 製 作 所 他	6 月	2,440,076
そ の 他	31,697	-	7 月 以 降	3,886,687
合 計	11,964,148		合 計	11,964,148

(2) 関係会社支払手形

(単位 千円)

支 払 先	金 額	決 済 期 日 別	金 額
日 揮 工 事 ㈱	927,405	昭和 4 8 年 4 月	337,739
日 本 工 業 洗 浄 ㈱	18,172	5 月	164,747
そ の 他	215	6 月	202,512
		7 月 以 降	240,794
合 計	945,792	合 計	945,792

(3) 買掛金

(単位 千円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
商 品 仕 入 代	45,304	ｼｬｰﾙ化学㈱他
合 計	45,304	

(4) 関係会社買掛金

(単位 千円)

買 掛 先	金 額	摘 要
日 揮 商 事 ㈱	577,223	機 器 代
日 揮 化 学 ㈱	18,912	触 媒 代
合 計	596,135	

(5) 工事未払金

(単位 千円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
工 事 関 係	2,702,090	日立造船㈱他
材 料 機 器 関 係	4,293,746	伊 藤 忠 商 事 ㈱ 他
合 計	6,995,836	

6) 関係会社工事未払金

(単位 千円)

未 払 先	金 額	摘 要
日 揮 工 事 株	314,455	
日 揮 商 事 株	400,486	
日 揮 ユ ニ バ ー サ ル 株	27,726	
日 本 ト レ イ 工 業 株	21,000	
日 本 工 業 洗 浄 株	9,399	
合 計	773,066	

7) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 金	金 額	使 途	返 済 期 日	摘 要
三 井 銀 行 本 店	2,050,000	運 転 資 金	昭和 4 8 年 5 月	
三 和 銀 行 東 京 支 店	1,580,000	"	"	
富 士 銀 行 本 店	1,580,000	"	"	
住 友 銀 行 新 橋 支 店	1,580,000	"	"	
第一勧業銀行大手町支店	1,070,000	"	"	
協 和 銀 行 大 手 町 支 店	570,000	"	"	
東 海 銀 行 東 京 支 店	430,000	"	"	
三 菱 銀 行 本 店	250,000	"	"	
大 和 銀 行 東 京 支 店	190,000	"	昭和 4 8 年 4 月	
東 京 銀 行 本 店	70,000	"	"	
神 戸 銀 行 東 京 支 店	170,000	"	昭和 4 8 年 5 月	
北海道拓殖銀行東京支店	170,000	"	"	
横 浜 銀 行 丸 の 内 支 店	150,000	"	"	
埼 玉 銀 行 日 本 橋 支 店	90,000	"	昭和 4 8 年 4 月	
太 陽 銀 行 本 店	110,000	"	昭和 4 8 年 5 月	
合 計	10,060,000			

(8) 未払金

(単位 千円)

項 目	金 額
特許料及びノウハウ料	83,966
固定資産購入代他	637,184
合 計	721,150

(9) 未成工事受入金

(単位 千円)

相 手 先 業 種 別	金 額	主 な 相 手 先
石 油 精 製	4,050,469	出 光 興 産 (株) 他
石 油 化 学	624,935	日 本 ユ ニ カ ー (株) 他
一 般 化 学	14,848	日 本 合 成 ア ル コ ー ル (株) 他
そ の 他	14,974,011	ブ ル ネ イ L N G 社 他
合 計	19,664,263	

(一) 固 定 負 債

(1) 長期借入金 附属明細表に記載したので省略

3. 資 金 繰 状 況

(1) 資金繰実績 (昭和47年10月～48年3月)

(単位 百万円)

区 分	第 三 ・ 四 半 期	第 四 ・ 四 半 期	合 計
前期より繰越	26,674	20,127	26,674
収 入 の 部			
営 業 収 入	17,011	23,004	40,015
営 業 外 収 入	298	483	781
借 入 金	255	1,854	2,109
そ の 他	961	※ 1,852	2,813
合 計	18,525	27,193	45,718
支 出 の 部			
工 事 外 注 費 (機器材料費を含む)	18,071	15,420	33,491
商 品	455	355	810
設 備 費	273	81	354
経 費	3,937	3,144	7,081
支 払 利 息	357	231	588
借 入 金 返 済	255	284	539
税 金	78	—	78
配 当 金	188	—	188
役 員 賞 与 金	18	—	18
投 資	465	379	844
そ の 他	※ 975	849	1,824
合 計	25,072	20,743	45,815
翌 期 へ 繰 越	20,127	26,577	26,577

※ このうちには、海外現場事務所の手持資金が含まれているが、当該国で行なわれる工事に全額費消されることが見込まれている為、この資金繰表では通常の国内資金とは区分し、期首、期末に一括して受払を行なった。

(2) 今後の資金計画（昭和48年4月～昭和48年9月）

（単位 百万円）

区 分	第一・四半期	第二・四半期	合 計
前期より繰越	26,577	19,698	26,577
収 入 の 部			
営 業 収 入	11,086	8,879	19,965
営 業 外 収 入	262	230	492
借 入 金	200	—	200
そ の 他	179	※ 530	709
合 計	11,727	9,639	21,366
支 出 の 部			
工 事 外 注 費 (機器材料費を含む)	12,724	10,387	23,111
商 品	547	340	887
設 備 費	59	90	149
経 費	3,549	2,834	6,383
支 払 利 息	260	335	595
借 入 金 返 済	25	225	250
配 当 金	188	—	188
投 資	222	90	312
そ の 他	※ 1,032	30	1,062
合 計	18,606	14,331	32,937
翌 期 へ 繰 越	19,698	15,006	15,006

※ このうちには、海外現場事務所手持資金の一括受払分を含んでいる。

第 6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	5 月 中
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	基 準 日	該 当 規 定 な し
株 券 の 種 類	1 株 券 ・ 5 株 券 ・ 1 0 株 券 ・ 5 0 株 券 ・ 100株券・500 株券 ・ 1,000 株券・ 10,000 株券 100株未満の株数を表示した株券	株券に関する手数料	名義書換 無 料
			実 費 新券交付（但し、事 情により減免）
株 式 の 名 義 書 換	取扱場所 東京都中央区日本橋 1 丁目 9 番地ノ 1		
	代 理 人 東洋信託銀行株式会社証券代行部		
	取 次 所 東洋信託銀行株式会社本店、全国各支店 野村証券株式会社本店、全国各支店及び営業所		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		

注 昭和 4 8 年 5 月 3 0 日 開 催 の 定 時 株 主 総 会 決 議 に よ り 、 定 款 の 一 部 変 更 が 行 な わ れ 、 営 業 年 度 は 毎 年
4 月 1 日 よ り 翌 年 3 月 3 1 日 ま で と し 、 そ の 末 日 を も っ て 決 算 期 と し た 。